

平成 28 年度当初予算案のポイント

平成 28 年 3 月 経営企画課 財政係

※ 表記が千円単位でないものは、四捨五入などの処理を行っています。そのため合計などが一致しない場合があります。

I 予算編成の基本的な考え方

平成 28 年度は、第 5 次志免町総合計画後期基本計画スタートの年です。このため、平成 28 年度一般会計当初予算については、同計画を着実に推進すべく、前期基本計画から見直しされた 20 施策からなる新たな施策体系に基づいた「施策別枠配分方式」により編成を行いました。その配分方法については、後期基本計画で「戦略プロジェクト」に位置付けられる 6 つの取り組み方針に最優先して予算配分を行うこととし、また後期基本計画で「重点施策」に位置付けられる「子どもを安心して生み育てることができるまちをつくる」に紐づく取り組み方針のうち、戦略プロジェクト以外の 4 つには、他の取り組み方針に比べて 2 番目に優先して予算配分を行うこととしました。

【戦略プロジェクト】

- ① 社会変化に対応した地域自治の仕組みをつくる
- ② 子育てしやすい保育環境を整える
- ③ 子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる
- ④ 地域で高齢者を見守り、支援するまちをつくる
- ⑤ 安全で便利な道路環境を整える
- ⑥ 町民ニーズに対応した行政サービスを提供する

【重点施策のうち戦略プロジェクト以外】

- ① 地域で子育てを支援する場・機会をつくる
- ② 子どもの発達に応じた支援を充実させる
- ③ 親と子の健康を維持・増進する
- ④ 出産や育児の負担を軽減する

平成 28 年度歳入のうち一般財源については増収が見込まれたところですが、公債費の大幅増など歳出規模がそれを上回って増加し、財源に大きな不足が生じる恐れがあることが施策別枠配分の前段階で明白となりました。このため、施策別枠配分額の決定時点においても、その穴埋めとして財政調整基金を平成 27 年度当初予算計上額以上に取り崩す形となり、大変苦しい予算編成を行うこととなりました。

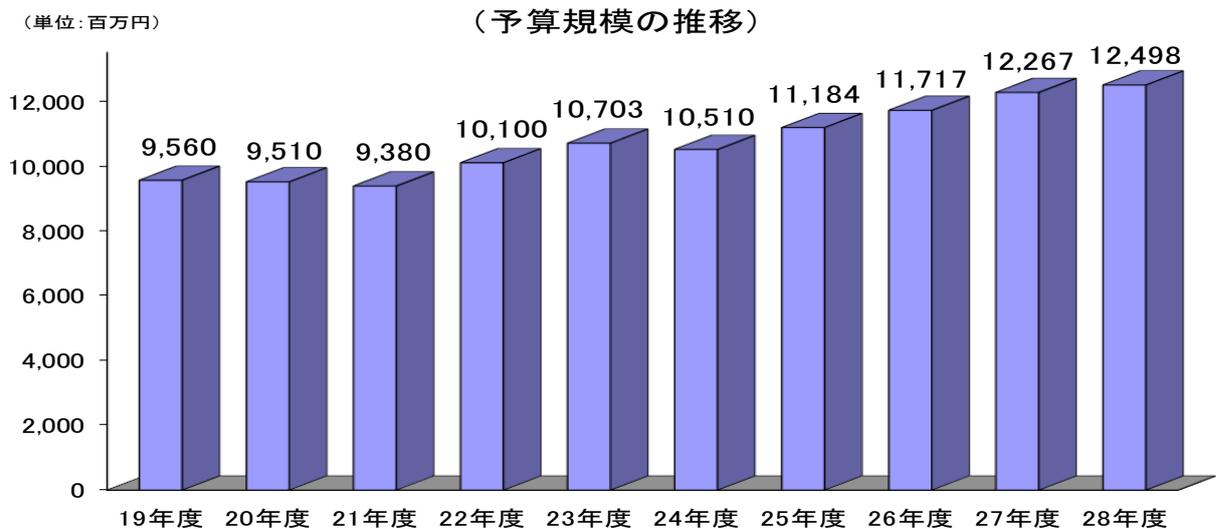
II 予算の概況

1 予算規模

一般会計の予算規模については、対前年度比 2 億 3,124 万円、1.9%増の 124 億

9,824万円となり、前年度に続き過去最大を更新しました。過去最大の更新は4年連続のこととなります。

これまで進めてきた小中学校耐震補強・大規模改造事業に係る起債の元金償還が本格化し大きく増加したこと、障害者（児）福祉サービスや保育実施負担金などの福祉関係の経費が大きく増加したこと、特別会計への繰出金の増などが予算規模拡大に至った主な要因です。また、普通建設事業費やシステム再構築関係経費などの臨時的な経費は減少しており、義務的・経常的な経費の増加傾向が顕著に表れた予算と言えます。



企業会計を除いた特別会計の予算規模は、全会計において減少し、特別会計合計では対前年度比3,186万円、0.5%減となっています。企業会計を除く全会計の予算規模については、対前年度比1億9,938万円、1.1%の増となっています。

区分	平成28年度 当初予算案 (A)	平成27年度 当初予算 (B)	比較		
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)	
	千円	千円	千円	%	
一般会計	12,498,242	12,267,000	231,242	1.9	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	13,106	13,814	▲ 708	▲ 5.1
	国民健康保険特別会計	5,394,000	5,416,000	▲ 22,000	▲ 0.4
	後期高齢者医療特別会計	512,688	521,840	▲ 9,152	▲ 1.8
	特別会計合計	5,919,794	5,951,654	▲ 31,860	▲ 0.5
合計	18,418,036	18,218,654	199,382	1.1	

2 歳入の状況

町税や地方交付税を中心とする一般財源額（臨時財政対策債を含む）は、対前年度比1億9,091万円、2.3%増の総額84億3,525万円となっています。

町税については、全体で4,203万円、0.9%の増となり、4年連続での増収となっています。法人税割の税率引き下げによる法人町民税の減収が見込まれているものの、固定資産税については主に家屋分で増が見込まれることから、対前年度比5,746万円、2.7%の増収となっており、また個人住民税についても主に所得割において増収が見込まれることから、対前年度比1,867万円、0.9%の増を見込んでいます。

地方譲与税及び各交付金については、国の地方財政対策や平成27年度決算見込みなどから、地方消費税交付金などの増収が見込まれるため、全体として対前年度比1億800万円、13.3%の増となっています。

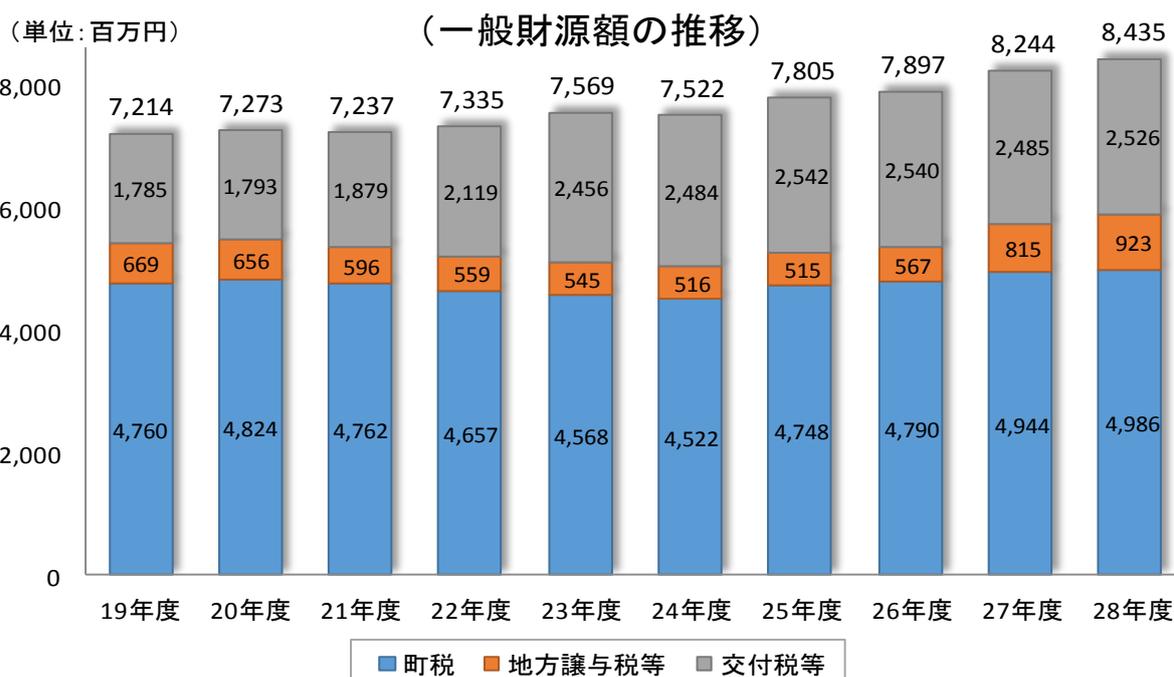
臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、平成27年度当初予算との比較では1.6%の増を見込んでいます。このうち、臨時財政対策債については、国の地方財政対策において地方財政の健全化の観点から減額となっていることから、対前年度比7,400万円、11.7%の減と見込んでいます。一方、地方交付税については、国の地方財政対策においては微減となっていますが、測定単位である国勢調査人口の増が見込まれることなどから普通交付税が増収となると見込まれ、対前年度比1億1,488万円、6.2%の増収を見込んでいます。

特定財源のうち国県支出金については、対前年度比1億868万円、4.3%の増となっています。普通建設事業や国勢調査など臨時的な事業に係る国県支出金は減少していますが、経常的な歳出事業費の増に伴う障害者自立支援給付費負担金（障害福祉サービス）の増（8,576万円）や保育所運営費負担金の増（8,453万円）、国民健康保険基盤安定負担金の増（3,750万円）などが増に至った主な要因です。

臨時財政対策債を除く地方債については、平成27年度にて終了する普通建設事業分の減が大きく、対前年度比1億2,210万円、82.3%の減額となっています。

なお、町税等の一般財源は増加する見込みであるものの、歳出予算規模がそれを上回り増加しており、平成27年度に引き続き財政調整基金繰入金を当初予算化し、対前年度比377万円、2.8%増の2億5,177万円を計上しています。

区分	平成28年度 当初予算案 (A)	平成27年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
一般財源総額	千円 8,435,249	千円 8,244,337	千円 190,912	% 2.3
町税	4,986,210	4,944,176	42,034	0.9
個人町民税	1,994,839	1,976,173	18,666	0.9
法人町民税	350,899	386,513	▲ 35,614	▲ 9.2
固定資産税	2,222,583	2,165,127	57,456	2.7
軽自動車税	78,389	70,556	7,833	11.1
町たばこ税	339,500	345,807	▲ 6,307	▲ 1.8
地方譲与税・交付金	923,001	815,001	108,000	13.3
地方譲与税	86,001	81,001	5,000	6.2
利子割交付金	8,000	10,000	▲ 2,000	▲ 20.0
配当割交付金	64,000	35,000	29,000	82.9
株式等譲渡所得割交付金	18,000	7,000	11,000	157.1
地方消費税交付金	690,000	630,000	60,000	9.5
自動車取得税交付金	19,000	15,000	4,000	26.7
地方特例交付金	38,000	37,000	1,000	2.7
地方交付税等	2,526,038	2,485,160	40,878	1.6
地方交付税	1,965,038	1,850,160	114,878	6.2
臨時財政対策債	561,000	635,000	▲ 74,000	▲ 11.7
国県支出金	2,610,821	2,502,140	108,681	4.3
地方債（臨時財政対策債除く）	26,200	148,300	▲ 122,100	▲ 82.3
財政調整基金繰入金	251,767	248,000	3,767	1.5
その他	1,174,205	1,124,223	49,982	4.4
歳入合計	12,498,242	12,267,000	231,242	1.9



※ 交付税等には、臨時財政対策債を含む。

3 性質別歳出の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の合計は2年連続で増加し、対前年度比3億5,278万円、7.3%の増となっています。そのうち人件費については、職員人件費は増加しているものの、国勢調査実施終了に伴う調査員報酬の減や議員共済組合負担金の減などにより、対前年度比1,280万円の減額となっていますが、公債費については、これまで計画的に進めてきた小中学校耐震補強・大規模改造事業に係る起債の元金償還が本格化してきたことから平成27年度より増加に転じていたところですが、平成28年度は対前年度比1億8,916万円と更に増額しました。また、扶助費についても、主に障害者（児）福祉サービス関係経費が大きく増加したことなどから、1億7,641万円、7.7%の増となっています。

その他特に増加しているものは、繰出金、補助費及び物件費で、繰出金については、国民健康保険特別会計分が、主に基盤安定繰入金が増加したことが要因で、対前年度比5,051万円、11.2%増加しています。補助費については、保育実施負担金や後期高齢者医療療養給付費負担金の増などが主な要因となり、対前年度比4,058万円、1.2%増加しています。また、物件費については、嘱託・臨時職員賃金やごみ収集委託料の増などから、対前年度比2,479万円、1.0%の増加となっています。

なお、普通建設事業費については、平成27年度終了事業分の減額が大きく、対前年度比2億4,689万円、33.4%と大きく減少しています。

区分	平成28年度 当初予算案 (A)	平成27年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A)－ (B)=(C)	対前年度 伸び率 (C)／(B)	
	千円	千円	千円	%	
義務的経費	5,199,466	4,846,690	352,776	7.3	
人件費	1,659,614	1,672,409	▲12,795	▲0.8	国勢調査員報酬▲16,280 議員共済組合負担金▲10,678 職員人件費（特別職含む）+12,156
扶助費	2,454,450	2,278,041	176,409	7.7	障害者自立支援給付費（障害福祉サービス）+122,048 障害児通所支援給付費 +54,702 重度障害者医療費+4,800 自立支援医療費+4,386 療養介護医療費 +3,137 乳幼児医療費+1,550 児童手当▲12,000
公債費	1,085,402	896,240	189,162	21.1	元金+193,262、利子▲4,100
物件費	2,628,704	2,603,914	24,790	1.0	嘱託・臨時職員賃金合計+42,098 ごみ収集委託料+25,263 学校パソコン リース料+10,736 情報化推進事業関係経費▲23,262 町民センター耐震診断 委託料▲12,258 公会計固定資産台帳整備委託料▲11,880 公共施設等総合管 理計画策定委託料▲9,623
維持補修費	39,344	33,673	5,671	16.8	施設修繕料（シーメイトの湯）+1,750 施設修繕料（総合公園）+ 1,716 施設修繕料（シーメイト屋内）+1,041 施設修繕料（消防資機 材）+650 施設修繕料（ふれあいセンター）+640
補助費	3,518,880	3,478,300	40,580	1.2	保育実施負担金+125,179 後期高齢者療養給付費負担金+23,735 業務シス テム構築分負担金▲31,666 李美志克衛生施設組合負担金▲29,025 子育て世帯 臨時特例給付金▲23,721 臨時福祉給付金▲12,180 個人番号カード関連事務 委任交付金▲11,583
普通建設事業費	491,271	738,157	▲246,886	▲33.4	西学童保育所増設▲88,695 社会体育施設整備▲74,240 溜池改修工事▲ 49,500 浦尻池導水路等整備事業工事▲49,000 消防自動車購入費▲19,170 南 部三町モーターサイレン吹鳴システム整備工事負担金▲16,294 町道補修工事 +27,996 道路改良舗装工事+17,780
繰出金	522,523	469,729	52,794	11.2	国保特会+50,512 後期高齢者特会+2,282
出資金	18,426	23,074	▲4,648	▲20.1	福岡地区水道企業団出資金▲4,648
積立金	39,800	33,326	6,474	19.4	
予備費	39,828	40,137	▲309	▲0.8	
歳出合計	12,498,242	12,267,000	231,242	1.9	

4 目的別歳出の状況

目的別歳出で増加しているのは、主に民生費、公債費及び土木費で、そのうち最も増加額が大きな民生費については、障害者（児）福祉サービスや私立保育園への保育実施負担金などが大きく増加し、国民健康保険特別会計への繰出金や後期高齢者医療療養給付費負担金もそれぞれ増加となったことなどから、対前年度比 3 億 1,639 万円、5.8%と大きく増加しました。

公債費は、前ページの性質別状況でも触れたとおり、小中学校耐震補強・大規模改造事業に係る起債の元金償還が本格化してきたことから、対前年度比 1 億 8,916 万円の増加となっています。

土木費については、道路関係や下水排水路整備、公園管理などの工事費の増が主な要因となり、対前年度比 4,209 万円、6.4%の増となっています。

逆に農林水産業費、教育費及び消防費は、27 年度実施の普通建設事業終了が主な要因となり減となっています。また、総務費は情報化推進事業費の減や国勢調査終了により減となり、衛生費は主に一部事務組合負担金などの減により、それぞれ減少しています。

区分	平成28年度 当初予算案 (A)	平成27年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)	
議会費	千円 123,798	千円 131,699	千円 ▲ 7,901	% ▲ 6.0	議員共済組合負担金▲10,678 常勤嘱託職員賃金+2,759
総務費	1,105,305	1,195,931	▲ 90,626	▲ 7.6	情報化推進事業▲70,573 国勢調査経費▲21,300 公共施設等総合管理計画策定▲9,211 総合計画後期基本計画策定▲6,274 選挙費合計▲6,143 徴税費合計+11,293 庁舎管理工事+9,150
民生費	5,769,780	5,453,389	316,391	5.8	保育実施負担金+125,179 自立支援給付費(障害福祉サービス)+122,048 障害児通所支援給付費+54,702 国保特会繰出金+50,512 後期高齢療養給付費負担金+23,735 町立保育園賃金+21,016 西学舎保育所増設▲88,695 子育て世帯臨時特別給付金▲27,705
衛生費	1,932,482	1,953,457	▲ 20,975	▲ 1.1	宇美町・志免町衛生施設組合負担金▲29,025 個別予防接種委託料▲6,459 がん検診等委託料▲6,356 広域ごみ処理施設事業費負担金▲5,200 福岡地区水道企業団出資金▲4,648 ごみ収集委託+25,263 流域関連公共下水道事業会計補助金+7,064
農林水産業費	119,488	229,258	▲ 109,770	▲ 47.9	溜池改修工事▲49,500 浦尻池導水路等整備事業工事▲49,000 井堰管理工事▲9,208
商工費	64,763	62,488	2,275	3.6	職員人件費+4,246 消費生活センター運営事業▲1,874
土木費	699,083	656,994	42,089	6.4	町道補修工事+27,996 道路改良舗装工事+17,780 下水排水路整備工事+15,300 公園管理工事+13,367 橋梁補修工事▲16,800 志免宇美線整備事業負担金▲8,500 片峰山緑地用地購入費▲3,053
消防費	493,338	511,027	▲ 17,689	▲ 3.5	消防自動車購入費▲19,170 南部三町モーターサイレン吹鳴システム整備工事負担金▲16,294 防災行政情報通信ネットワーク再整備事業費負担金+4,330 粕屋南部消防組合負担金+3,522 消火栓維持管理負担金+2,747
教育費	1,064,975	1,136,380	▲ 71,405	▲ 6.3	社会体育施設整備工事▲74,240 東中体育館調査設計業務委託料▲14,277 町民センター耐震診断委託料▲12,258 中央小施設整備工事+16,980 社会体育館等施設管理委託料+4,560 生涯学習館常勤嘱託職員賃金+3,751
公債費	1,085,402	896,240	189,162	21.1	元金+193,262、利子▲4,100
予備費	39,828	40,137	▲ 309	▲ 0.8	
歳出合計	12,498,242	12,267,000	231,242	1.9	

Ⅲ 町債及び基金（一般会計）

1 町債の起債額及び現在高

平成28年度当初予算の起債予定額は5億8,720万円となっており、平成27年度当初予算から1億9,610万円の減額となりました。

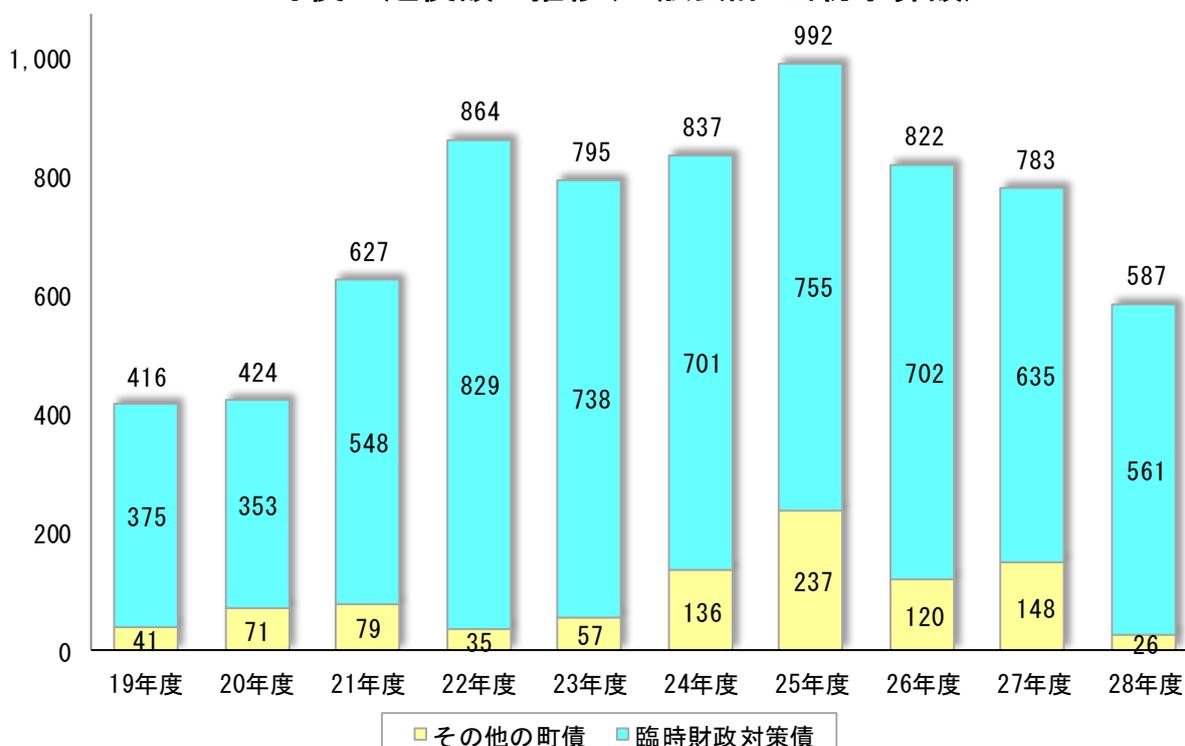
この要因は、国の財源不足の穴埋めとして普通交付税に代わって借り入れが認められている臨時財政対策債が、地方財政の健全化を図る観点から国の地方財政対策において抑制され、対前年度比7,400万円の減額となったためです。

また、その他の町債についても、平成27年度にて終了する普通建設事業分の減が大きく、対前年度比1億2,210万円の減額となっています。

区分	平成28年度 当初予算案 (A)	平成27年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)
	千円	千円	千円	%
町債の起債額	587,200	783,300	▲ 196,100	▲ 25.0
臨時財政対策債	561,000	635,000	▲ 74,000	▲ 11.7
その他の町債	26,200	148,300	▲ 122,100	▲ 82.3

(単位: 百万円)

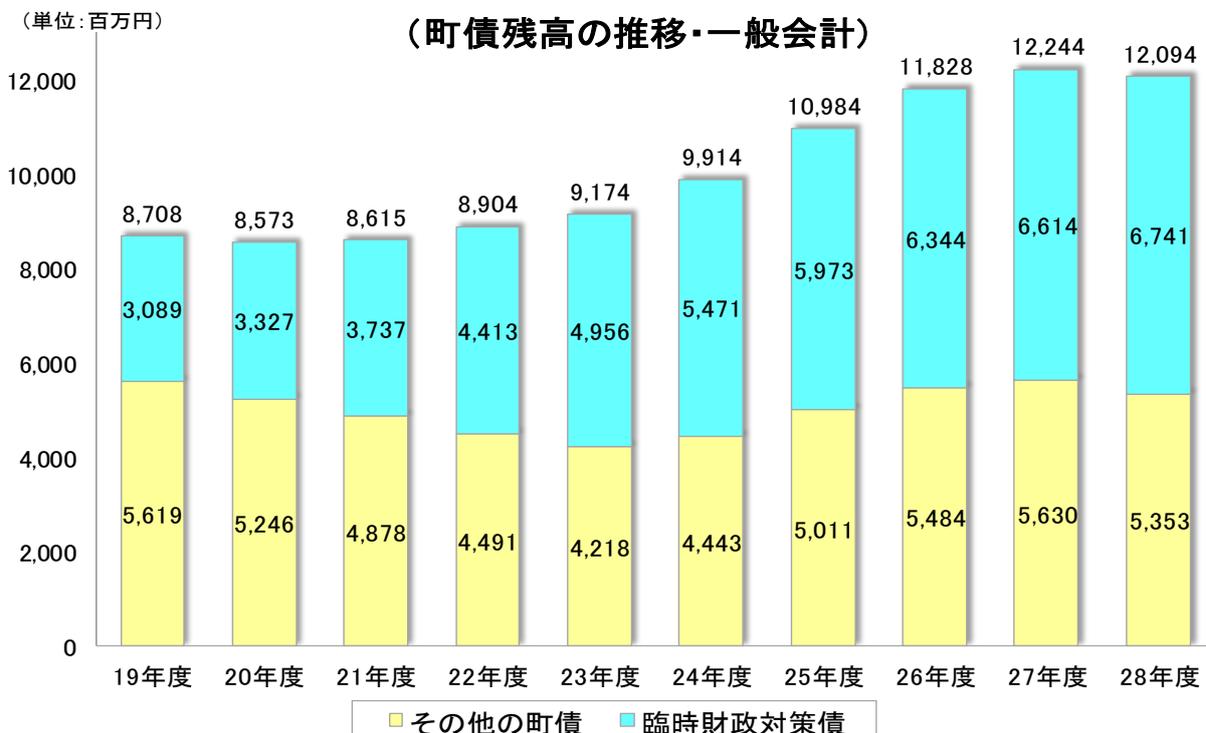
町債の起債額の推移(一般会計・当初予算額)



なお、東中学校体育館大規模改造事業債及び情報セキュリティ強化対策事業債が平成27年度から繰り越しして発行を予定しているものの、小中学校施設の耐震化・大規模改造事業が最盛期を過ぎたことにより新規起債額が減少したことから、年度末現在高は平成20年度以来8年ぶりに減少し、対前年度比1億5,047万円減の120億9,374万円となる見込みです。

区分	27年度	28年度			差引 (B) - (A)
	年度末現在高 見込額(A)	新規起債額	償還額	年度末現在高 (B)	
一般会計合計	千円 12,244,204	千円 831,100	千円 981,566	千円 12,093,738	千円 ▲ 150,466
臨時財政対策債	6,613,688	561,000	433,579	6,741,109	127,421
その他の町債	5,630,516	270,100	547,987	5,352,629	▲ 277,887

※ 28年度の新規起債額には、27年度予算から繰り越した起債額が含まれています。



※ 28年度は見込額

2 基金の状況

平成27年度は6年ぶりに財政調整基金を取り崩す形での当初予算となっていました。平成28年度も引き続き基金取り崩しに依存した予算編成となりました。取り崩し額は対前年度比377万円増の2億5,177万円で、減債基金を含んだ財政調整のための基金の平成28年度末残高は32億4,822万円に減少する見込みです。

区分	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	比較	
			差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
財政調整のための 基金取り崩し額	千円 251,767	千円 248,000	千円 3,767	% 1.5

(財政調整のための基金取り崩し額の推移)

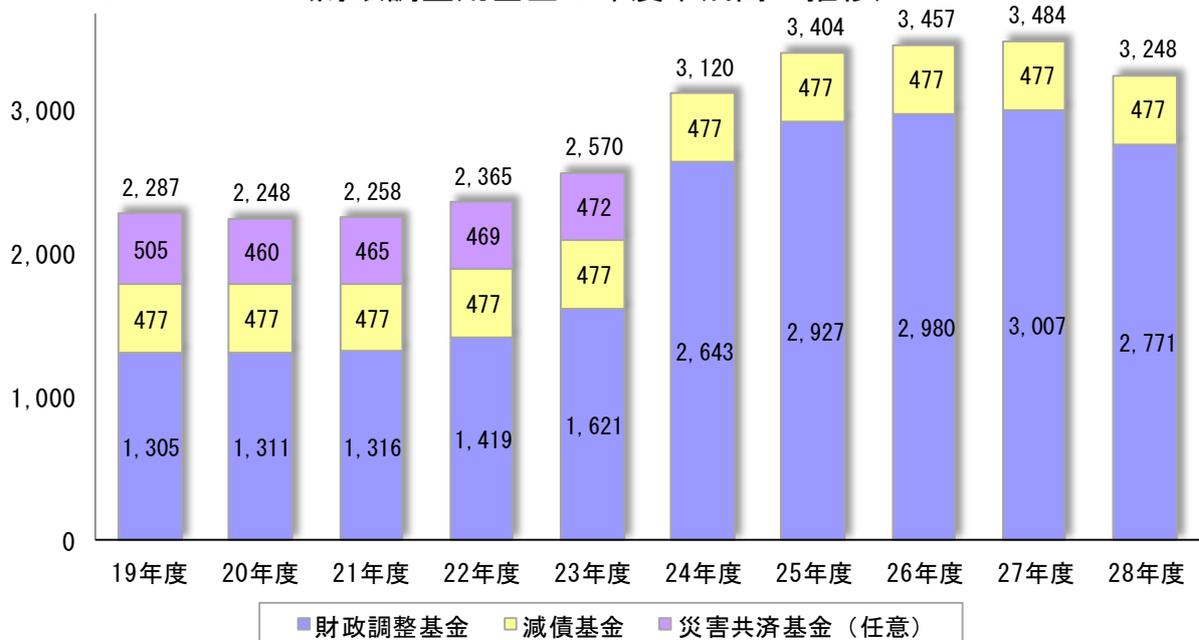
(単位:百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
当初予算額	590	290	120	0	0	0	0	0	248	252
実績額	480	50	0	0	0	0	0	0	0	
内訳	財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	災害共済基金 (任意)	480	50	0	0	0				

※ 災害共済基金(任意)は、福岡県市町村災害共済基金組合の解散により24年度まで。

(単位:百万円)

(財政調整用基金の年度末残高の推移)



※ 福岡県市町村災害共済基金組合の解散に伴い、24年度において災害共済基金(任意)の全額を財政調整基金に積立

※ 28年度は見込額